

## V. アクティブシニアのアンケート調査の傾向

---

近年、国や地方自治体、民間の調査機関などで実施されている「都市から地方への移住・交流の促進」に関する各種の調査研究では、地方への移住を進めるうえでの課題や方策がまとめられ、実践されている。

これらの調査研究で示されている、地方への移住に関する主だった課題は「仕事と住居の確保、地域との交流促進、教育の質の向上、余暇の充実、生活の利便性向上」などに集約されている。

今回、当委員会が実施した都市部に暮らすシニア世代へのアンケートでも、地方への移住に対して以下のような不安要素があることがわかった。

- ・お店がない。何をして過ごせばいいかわからない。[暮らしの不安]
- ・クルマの運転をしないので、移動が不便。[交通の不安]
- ・新しいコミュニティに慣れずに疎外感を持つかもしれない。[交流の不安]
- ・医療、買い物など。ある程度の便利が欲しい。[医療や生活利便性の不安]
- ・地域のコミュニティに溶け込めるか不安。[交流の不安]
- ・生活が成り立つのかどうか計画できない。[仕事確保の不安]
- ・かかりつけ医が見つかるか心配。[医療の不安]

(アンケート参照：p39～41)

上記の結果では、地方への移住に関する前述の課題に加えて、「医療面の不安」が挙げられている。

また、調査結果からは地方に対して「田舎ではお店がない」や「買い物が不便」などの地方に抱くイメージや地域の医療体制、産業、仕事の情報などといった生活をする上で必要となる情報の不足が地方への移住に対する不安を生み出していると考えられる。

嶺北地域の場合、買い物に関しては、都市部にあるような大型ショッピングセンターはないものの、生活必需品を購入するスーパーマーケットやドラッグストア、コンビニエンスストアなどが地域にほどよくまとまっているため、地方への移住を検討する方々にとって買い物の利便性は大きな問題にならない可能性が高い。

また、医療に関しても「嶺北中央病院（病床数：111床（平成29年3月10日時点）」や「早明浦病院（病床数：150床（平成29年3月10日時点）」など、複数の診療科を持ち、一定の病床数がある病院が「地域のかかりつけ医」のような顔に見える医療を提供している。これらをはじめとする地域の生活環境の実情を正しく伝えることが不安の払拭につながると考えられる。

地域の交流に関しても、移住実践者と地域住民とのコミュニケーションの良さは今回実施したモニターツアーの感想（参照 p36）でも高く評価されており、何よりも平成27年度、28年度の2年間で両町合わせ移住者数が100名を超える移住があったことから、移住実践者と地域住民の交流が良好であると考えられる。

モニターツアーで嶺北を訪れたシニア世代は以下のような感想を残している。

- ・ 嶺北地域の風景、景観の素晴らしさを知った。
- ・ 若いファミリーの移住者が多いこと、田舎暮らしネットワークのサポートや移住者間のコミュニティ、ネットワークの賜物か。
- ・ 山に囲まれていながらも家々があちこちに有り、移住者も多く、近くの方々と仲良く暮らしている様子が伺えました。
- ・ 食の豊富さと旨さ。自然の中で生きることの気持ち良さ。4年高知市に住んで満足と感じていたが、たまには嶺北あたりに来るのは休息になる。
- ・ すべての面で魅力を感じた。吉野川の溪流、山間地の棚田。事情の許すものであれば移住には最高の地域だと思う。
- ・ 自然豊かな環境が予想以上の美しさで感動しました。
- ・ 移住者と地元の人たちとのコミュニケーションが良く感じられた。

（アンケート参照：p36～p38）

ここで生まれ育った人にとっては当たり前前の景色や食べ物、人々の交流は、都市生活者にとっては十分に魅力的であることが、このアンケート結果からも見てとることができる。

以上のことから、地方へ移住する際の課題である、都市生活者が持つ「地方は買い物不便・生活が不自由・インフラが脆弱」といった不安要素に対しては、地域の実情や実態をしっかりと説明し、理解を深めていただくことと併せて、地域の強みである

「嶺北ならではの豊かな暮らし」の実現に向けた情報を説得力のある表現方法で、県や嶺北地域の自治体、民間団体などが連携して親切丁寧に発信していく必要がある。

また、地域で活躍できる趣味や仕事などの場を積極的に掘り起こし、その情報を効果的に発信することも必要である。移住希望者を受け入れる地域の住民自らも多岐にわたる地域の魅力を認識し、誇りと自信を持って積極的に交流を行うことにより、移住希望者や移住実践者の抱える不安の解消に努めることが重要である。

特に、地域の医療・福祉施設との連携や移動手段の支援策など、嶺北地域の独自の取り組みを検討し、今後の移住促進施策に反映させていく必要がある。また、地域で活躍できる趣味や仕事などの場を積極的に掘り起こし、その情報を効果的に発信することも必要である。